

知財活動および知財金融の実態調査

中間報告書

平成 29 年 3 月 1 日

一般財団法人 知的財産研究教育財団

知的財産教育協会 中小企業センター

1. 実施概要

本アンケートは、知的財産教育協会 中小企業センター(以下、当センター)への登録者、知的財産管理技能士を対象に、所属企業等における知財活用、知財に関する意識を調査し、その結果を特許庁および中小企業庁等へ報告することで、政策立案の参考としていただくことを目的としている。

アンケートへの回答は、回答者の所属によって設定された質問に用意された選択肢を選んで回答する方式を基本とし、質問内容に応じて任意の自由記述を求めている。

なお、アンケート実施概要は以下の通りである。

方 法 : インターネット調査

収集期間 : 平成 28 年 12 月 12 日(月)～ 12 月 22 日(木)

対 象 者 : 当センター登録者(324 名)

知的財産管理技能士(知的財産管理技能士会メールマガジン登録者)(28,267 名)

回 答 者 : 上記対象者のうち、1,026 名(回収率 3.6%)(注1)(前年実施時:1,274 名, 6.1%)

大企業・団体職員	492 名(48.0%)
中小企業・個人事業主・士業	422 名(41.1%)(注2)
金融機関	17 名(1.7%)
その他	30 名(2.9%)

注1 : うち有効回答数は 961 名。

注2 : 前年度比 3.7 ポイント上昇。

回答対象 : 本アンケートについては、回答対象者によって回答する設問が異なる。各設問の回答対象者および対象人数については、次ページ以降、ページ上部にある表記にて表している。

例)

全て: 1,026

 …全ての方が対象

大企業・中小企業・その他: 790

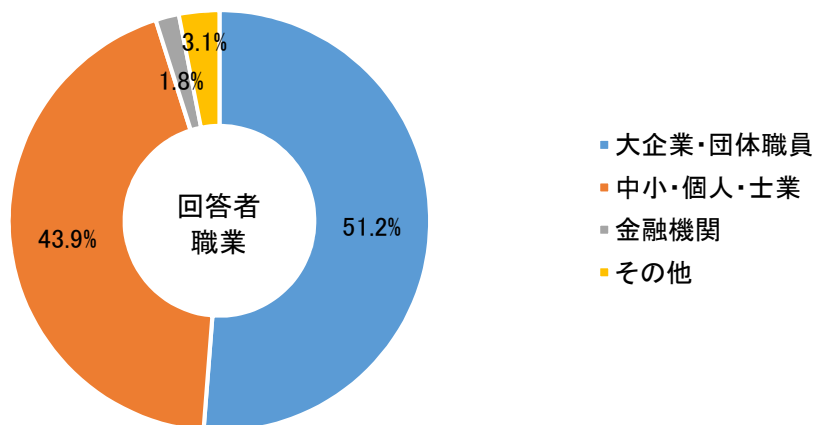
 …大企業・中小企業・その他が対象

2. 質問別の調査結果

【質問 1】職業

選択肢	職業	回答数	割合
大企業・ 団体職員	大企業・団体職員 計	492	51.2%
	うち中小企業支援者	74	7.7%
中小企業・ 個人事業・ 士業	中小企業・士業・個人事業主 計	422	43.9%
	うち中小企業支援者	71	7.4%
金融機関	金融機関 計	17	1.8%
	うち中小企業支援者	10	1.0%
その他	その他 計	30	3.1%
	うち中小企業支援者	9	0.9%

有効回答数：961

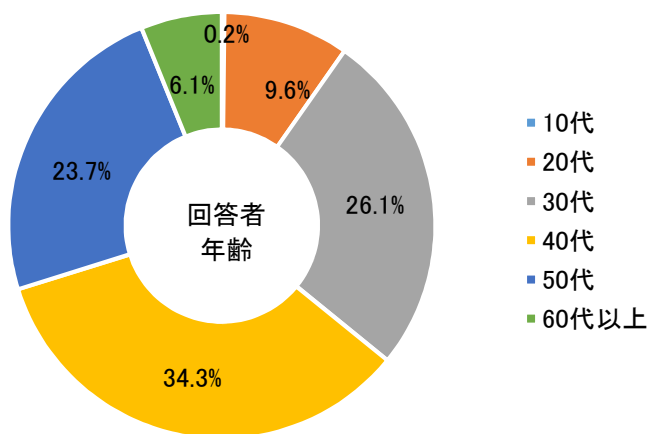


全て：1,026

【質問2】年齢

選択肢	回答数	割合
10代	2	0.2%
20代	98	9.6%
30代	268	26.1%
40代	352	34.3%
50代	243	23.7%
60代以上	63	6.1%

有効回答数：1,026

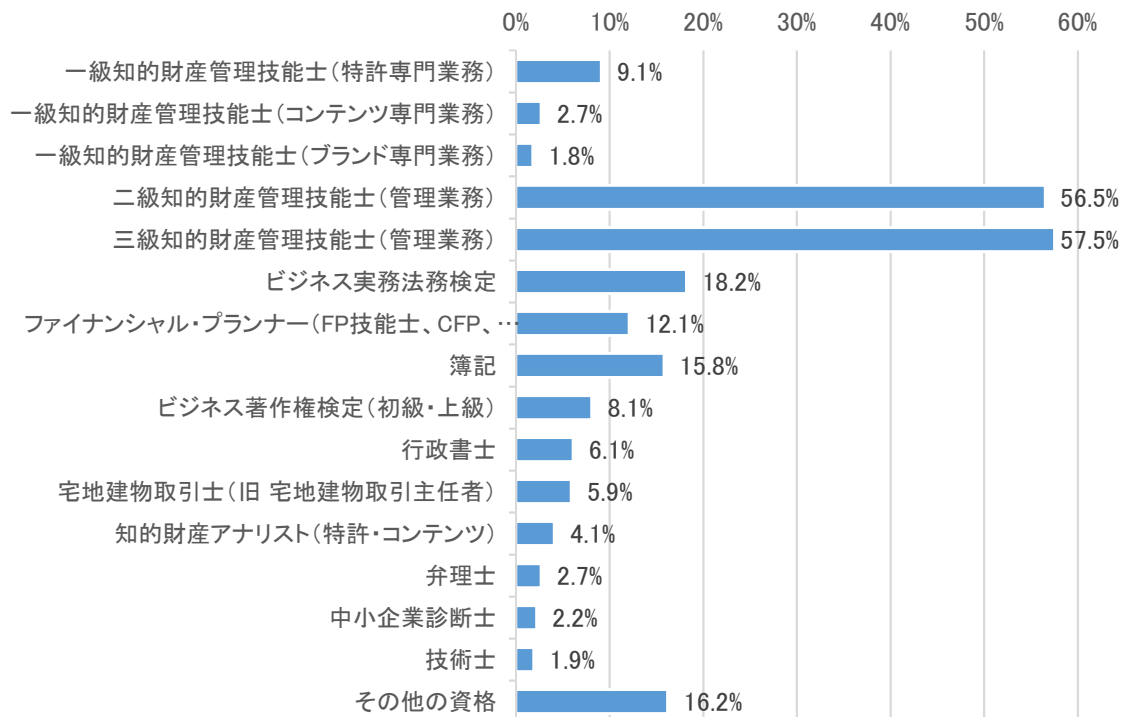


全て：1,026

【質問3】保有資格【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
一級知的財産管理技能士(特許専門業務)	91	9.1%
一級知的財産管理技能士(コンテンツ専門業務)	27	2.7%
一級知的財産管理技能士(ブランド専門業務)	18	1.8%
二級知的財産管理技能士(管理業務)	567	56.5%
三級知的財産管理技能士(管理業務)	577	57.5%
ビジネス実務法務検定	187	18.2%
ファイナンシャル・プランナー(FP技能士、CFP、AFP等)	124	12.1%
簿記	162	15.8%
ビジネス著作権検定(初級・上級)	83	8.1%
行政書士	63	6.1%
宅地建物取引士(旧宅地建物取引主任者)	61	5.9%
知的財産アナリスト(特許・コンテンツ)	42	4.1%
弁理士	28	2.7%
中小企業診断士	23	2.2%
技術士	20	1.9%
その他の資格	166	16.2%

有効回答数:1,017

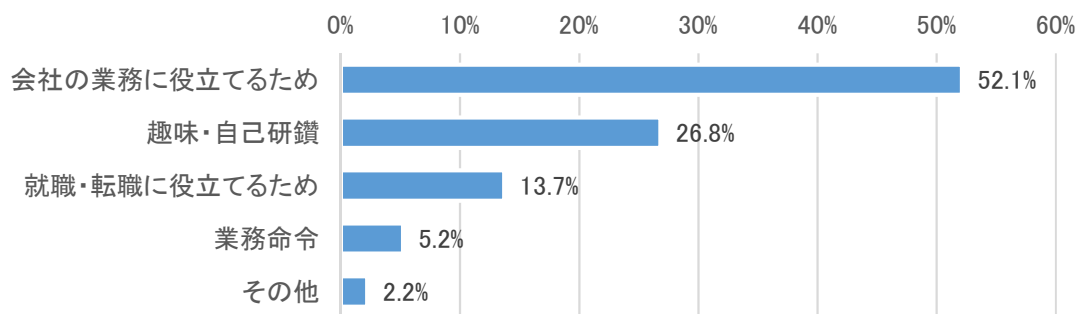


全て：1,026

【質問 4】知的財産管理技能士の資格取得の動機 【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
自身の知財スキルを会社の業務に役立てるため	729	52.1%
趣味・自己研鑽	374	26.8%
就職・転職に役立てるため	191	13.7%
業務命令	73	5.2%
その他	31	2.2%

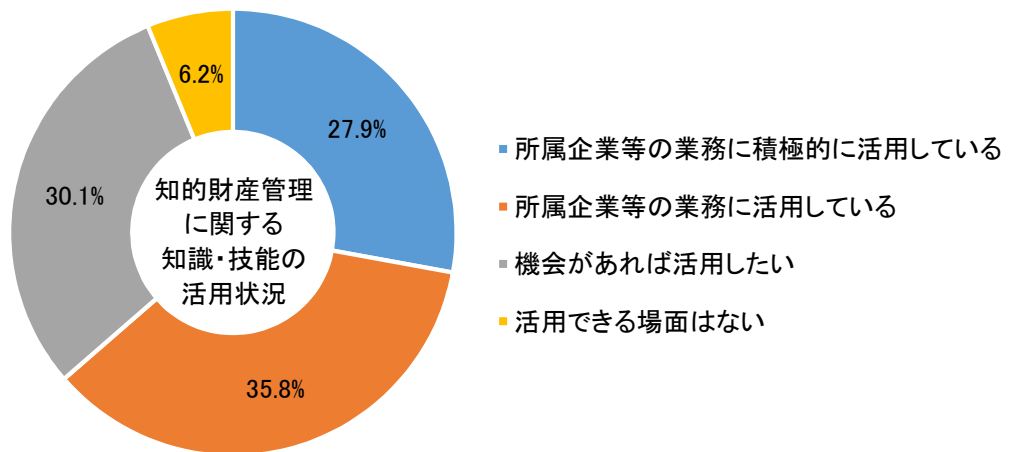
有効回答数：998



【質問 5】知的財産管理に関する知識・技能の活用状況

選択肢	回答数	割合
所属企業等の業務に積極的に活用している	282	27.9%
所属企業等の業務に活用している	362	35.8%
機会があれば活用したい	305	30.1%
活用できる場面はない	63	6.2%

有効回答数：1,012

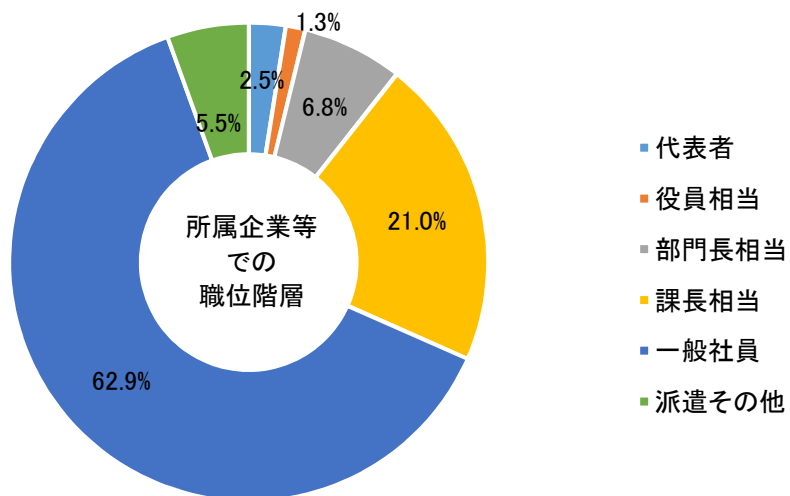


全て：1,026

【質問 6】所属企業等での職位階層(最も近いもの)

選択肢	回答数	割合
代表者	19	2.5%
役員相当	10	1.3%
部門長相当	52	6.8%
課長相当	160	21.0%
一般社員	479	62.9%
派遣その他	42	5.5%

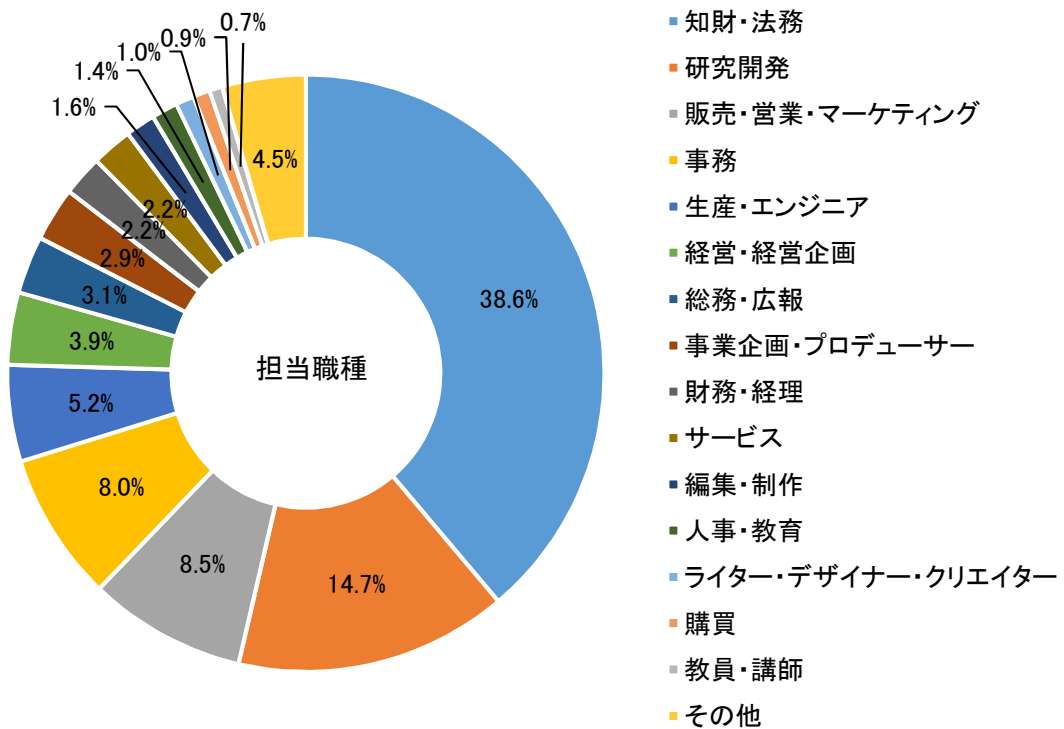
有効回答数：762



【質問 7】現在の担当職種(最も近いもの)

選択肢	回答数	割合
知財・法務	294	38.6%
研究開発	112	14.7%
生産・エンジニア	40	5.2%
事務	61	8.0%
販売・営業・マーケティング	65	8.5%
経営・経営企画	30	3.9%
事業企画・プロデューサー	22	2.9%
財務・経理	17	2.2%
サービス	17	2.2%
編集・制作	12	1.6%
人事・教育	11	1.4%
ライター・デザイナー・クリエイター	8	1.0%
購買	7	0.9%
教員・講師	5	0.7%
その他	34	4.5%

有効回答数：759

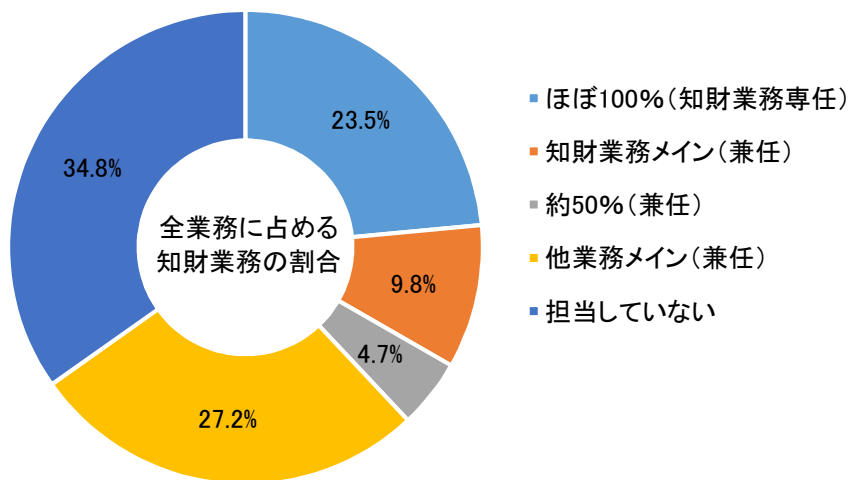


全て：1,026

【質問 8】所属企業等でのご自身の全業務に占める知的財産業務の割合

選択肢	回答数	割合
ほぼ100%(知的財産業務専任)	179	23.5%
知的財産業務がメインだが他の業務も担当(知的財産業務兼任)	75	9.8%
約50%(知的財産業務兼任)	36	4.7%
他の業務がメインだが知的財産業務も担当(知的財産業務兼任)	207	27.2%
知的財産業務は担当していない	265	34.8%

有効回答数：762



全て：1,026

【質問 9】所属企業等の所在地

選択肢	回答数	割合
東京都	274	36.4%
大阪府	87	11.6%
神奈川県	56	7.4%
愛知県	50	6.6%
兵庫県	32	4.3%
千葉県	27	3.6%
埼玉県	23	3.1%
京都府	20	2.7%
福岡県	17	2.3%
茨城県	14	1.9%
広島県	14	1.9%
静岡県	14	1.9%
長野県	12	1.6%
富山県	11	1.5%
新潟県	10	1.3%
北海道	9	1.2%
滋賀県	8	1.1%
山梨県	6	0.8%
福島県	6	0.8%
岡山県	5	0.7%
群馬県	5	0.7%
三重県	5	0.7%
愛媛県	4	0.5%
宮崎県	4	0.5%
福井県	4	0.5%
岩手県	3	0.4%
岐阜県	3	0.4%
宮城県	3	0.4%
熊本県	3	0.4%
山形県	3	0.4%
秋田県	3	0.4%
石川県	3	0.4%
鳥取県	3	0.4%
栃木県	3	0.4%

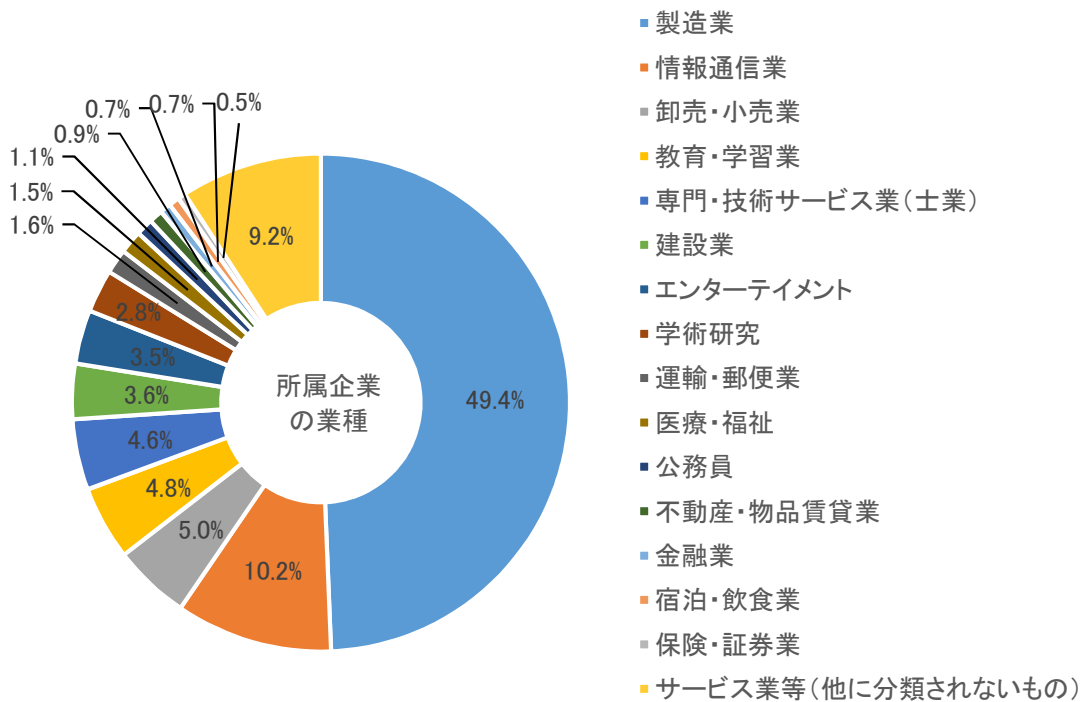
山口県	2	0.3%
佐賀県	1	0.1%
青森県	1	0.1%
大分県	1	0.1%
島根県	1	0.1%
徳島県	1	0.1%
和歌山県	1	0.1%
奈良県	0	0%
沖縄県	0	0%
長崎県	0	0%
鹿児島県	0	0%
香川県	0	0%
高知県	0	0%
海外	1	0.1%

有効回答数: 753

【質問 10】所属企業等の業種

選択肢	回答数	割合
製造業	372	49.4%
情報通信業	77	10.2%
卸売・小売業	38	5.0%
教育・学習業	36	4.8%
専門・技術サービス業(士業)	35	4.6%
建設業	27	3.6%
エンターテイメント	26	3.5%
学術研究	21	2.8%
運輸・郵便業	12	1.6%
医療・福祉	11	1.5%
公務員	8	1.1%
不動産・物品賃貸業	7	0.9%
金融業	5	0.7%
宿泊・飲食業	5	0.7%
保険・証券業	4	0.5%
農林漁業	0	0.0%
サービス業等(他に分類されないもの)	69	9.2%

有効回答数：753

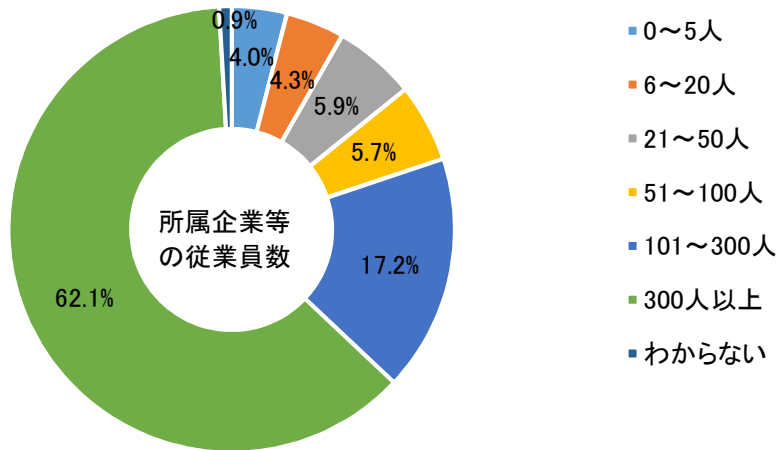


全て：1,026

【質問 11】所属企業の従業員数(子会社・グループ会社を除く)

選択肢	回答数	割合
0～5 人	31	4.0%
6～20 人	33	4.3%
21～50 人	46	5.9%
51～100 人	44	5.7%
101～300 人	133	17.2%
301 人以上	481	62.1%
わからない	7	0.9%

有効回答数：775

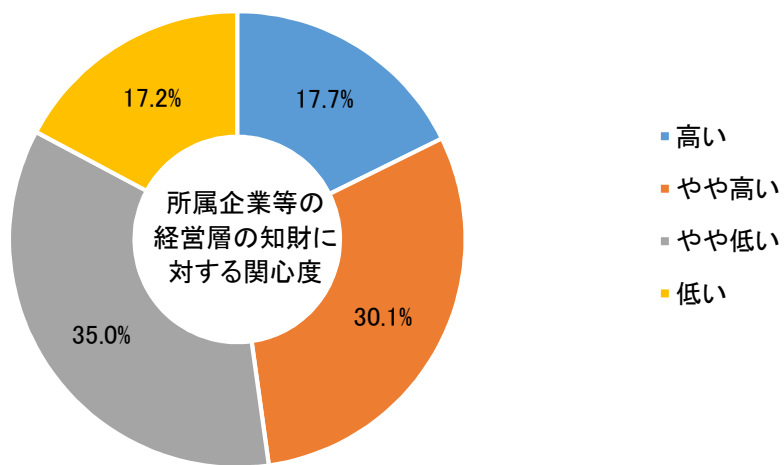


全て：1,026

【質問 12】あなたから見た、所属企業の経営層の知的財産に対する関心度

選択肢	回答数	割合
高い	136	17.7%
やや高い	231	30.1%
やや低い	269	35.0%
低い	132	17.2%

有効回答数：768

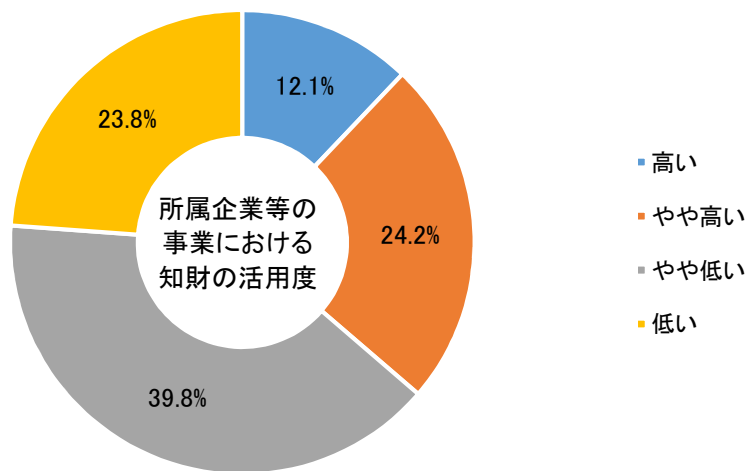


全て：1,026

【質問 13】あなたから見た、所属企業等の経営層の知的財産に対する関心度

選択肢	回答数	割合
高い	93	12.1%
やや高い	186	24.2%
やや低い	306	39.8%
低い	183	23.8%

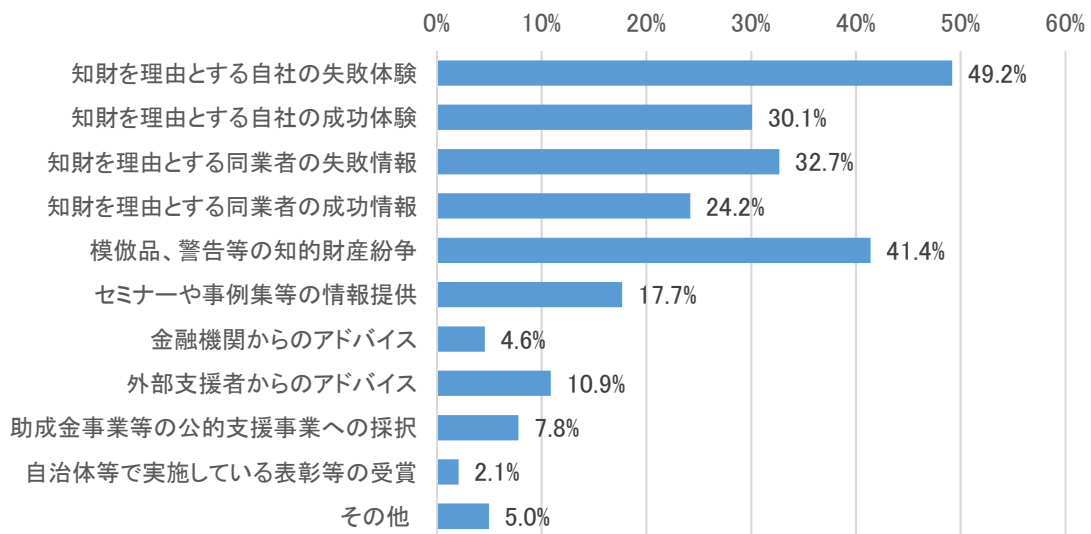
有効回答数：768



【質問 14】所属企業等の知的財産に対する意識・取り組む姿勢が変わった、または変わる契機
【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
自社における知的財産を理由とする、ビジネスや資金調達での失敗体験	392	49.2%
自社における知的財産を理由とする、ビジネスや資金調達での成功体験	240	30.1%
同業者および取引先における知的財産を理由とする、ビジネスや資金調達での失敗情報	261	32.7%
同業者および取引先における知的財産を理由とする、ビジネスや資金調達での成功情報	193	24.2%
模倣品、警告状の送受、侵害訴訟等の知的財産紛争	330	41.4%
知的財産セミナーや事例集等の情報提供	141	17.7%
金融機関からの知的財産に関するアドバイス	37	4.6%
コンサルタント等の外部支援者からの知的財産に関するアドバイス	87	10.9%
助成金事業等の公的支援事業への採択	62	7.8%
自治体や地域商工会で実施している表彰やコンペの受賞	17	2.1%
その他	40	5.0%

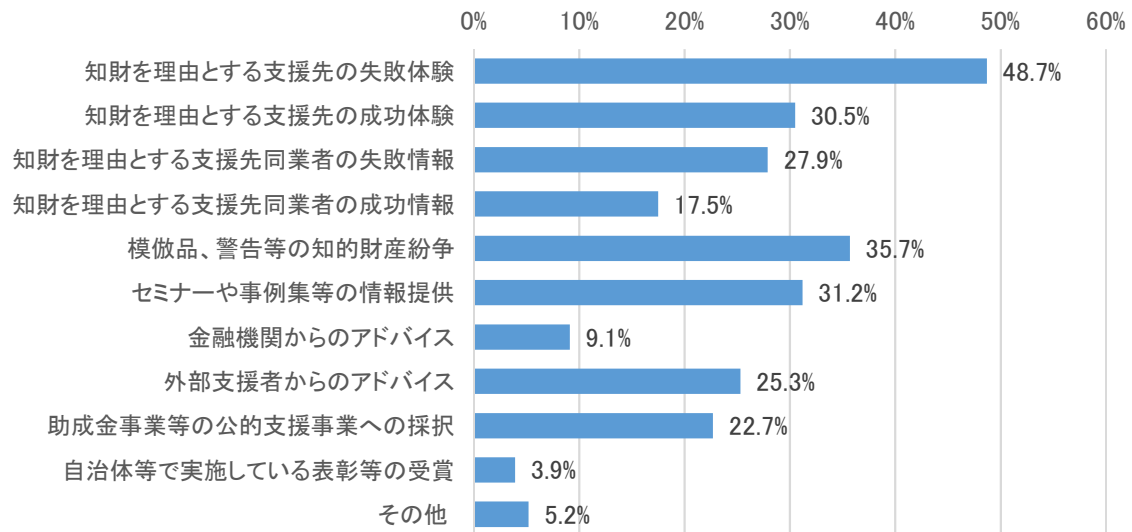
有効回答数：797



【質問 14】所属企業等の知的財産に対する意識・取り組む姿勢が変わった、または変わる契機
【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
支援先における知的財産を理由とする、ビジネスや資金調達での失敗体験	75	48.7%
支援先における知的財産を理由とする、ビジネスや資金調達での成功体験	47	30.5%
支援先の同業者および取引先における知的財産を理由とする、ビジネスや資金調達での失敗情報	43	27.9%
支援先の同業者および取引先における知的財産を理由とする、ビジネスや資金調達での成功情報	27	17.5%
模倣品、警告状の送受、侵害訴訟等の知的財産紛争	55	35.7%
知的財産セミナーや事例集等の情報提供	48	31.2%
金融機関からの知的財産に関するアドバイス	14	9.1%
コンサルタント等の外部支援者からの知的財産に関するアドバイス	39	25.3%
助成金事業等の公的支援事業への採択	35	22.7%
自治体や地域商工会で実施している表彰やコンペの受賞	6	3.9%
その他	8	5.2%

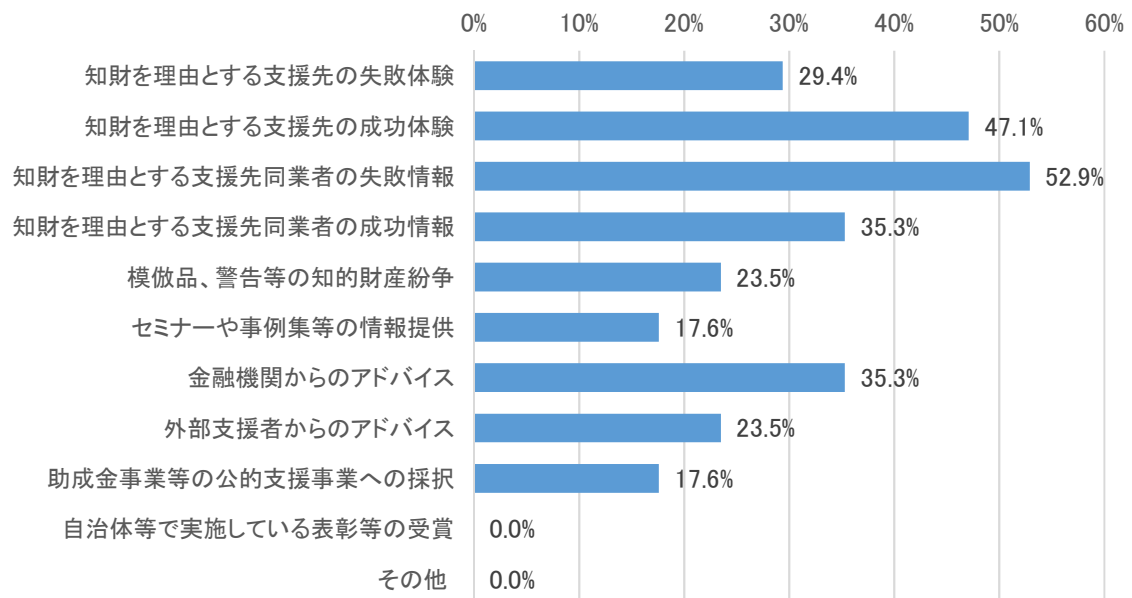
有効回答数：154



【質問 14】取引先中小企業等の知的財産に対する意識・取り組む姿勢が変わった、または変わる契機【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
取引先中小企業における知的財産を理由とする、ビジネスや資金調達での失敗体験	5	29.4%
取引先中小企業における知的財産を理由とする、ビジネスや資金調達での成功体験	8	47.1%
取引先中小企業の同業者および取引先における知的財産を理由とする、ビジネスや資金調達での失敗情報	9	52.9%
取引先中小企業の同業者および取引先における知的財産を理由とする、ビジネスや資金調達での成功情報	6	35.3%
模倣品、警告状の送受、侵害訴訟等の知的財産紛争	4	23.5%
知的財産セミナーや事例集等の情報提供	3	17.6%
金融機関からの知的財産に関するアドバイス	6	35.3%
コンサルタント等の外部支援者からの知的財産に関するアドバイス	4	23.5%
助成金事業等の公的支援事業への採択	3	17.6%
自治体や地域商工会で実施している表彰やコンペの受賞	0	0.0%
その他	0	0.0%

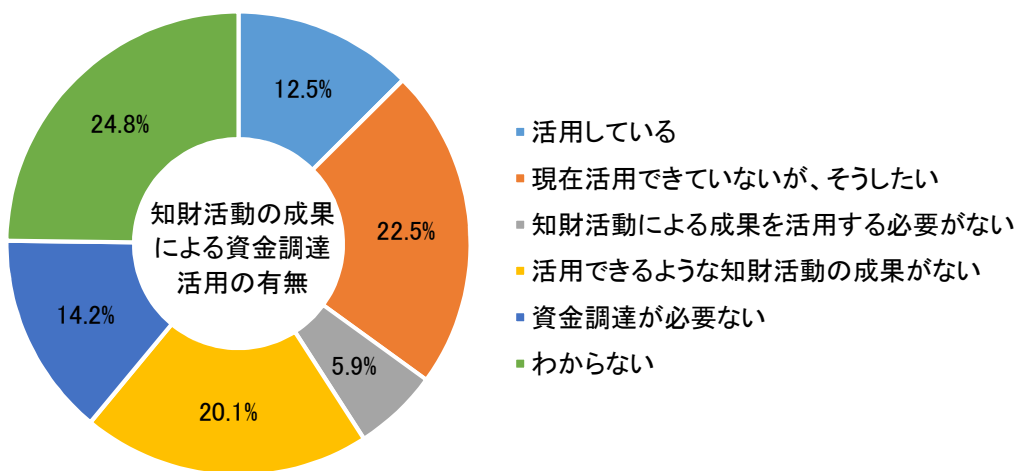
有効回答数：17



【質問 15】所属企業における、知財活動による資金調達活用の有無

選択肢	回答数	割合
活用している	91	12.5%
現在活用できていないが、そうしたい	163	22.5%
知財活動による成果を活用する必要がない	43	5.9%
活用できるような知財活動の成果がない	146	20.1%
資金調達が必要ない	103	14.2%
わからない	180	24.8%

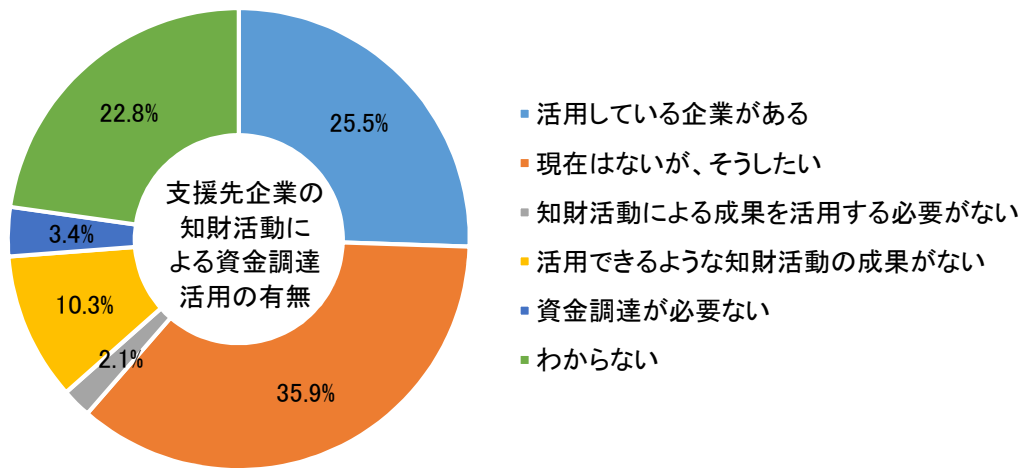
有効回答数：726



【質問 15】支援先企業等における、知財活動による資金調達活用の有無

選択肢	回答数	割合
活用している企業がある	37	25.5%
現在はないが、そうしたい	52	35.9%
知財活動による成果を活用する必要がない	3	2.1%
活用できるような知財活動の成果がない	15	10.3%
資金調達が必要ない	5	3.4%
わからない	33	22.8%

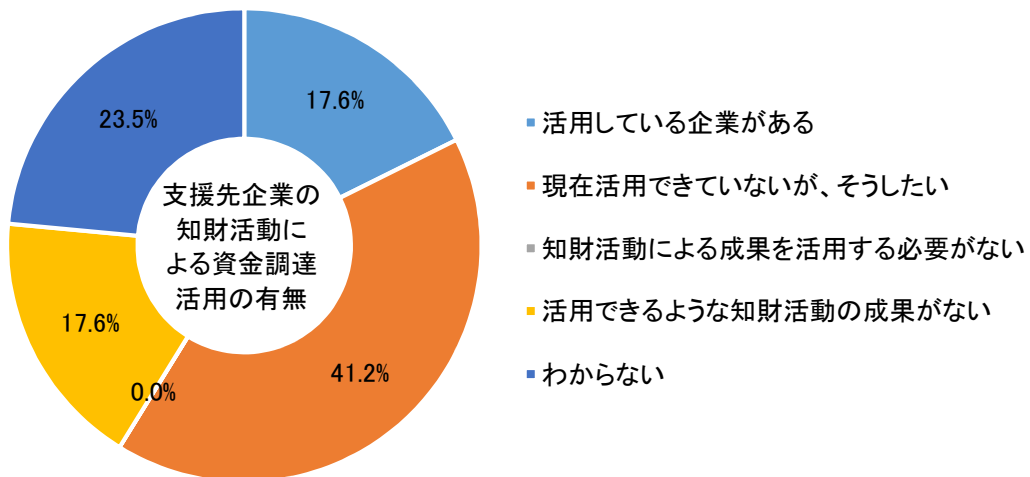
有効回答数：145



【質問 15】取引先中小企業等における、知財活動による資金調達活用の有無

選択肢	回答数	割合
活用している企業がある	3	17.6%
現在活用できていないが、そうしたい	7	41.2%
知財活動による成果を活用する必要がない	0	0.0%
活用できるような知財活動の成果がない	3	17.6%
わからない	4	23.5%
活用している企業がある	3	17.6%

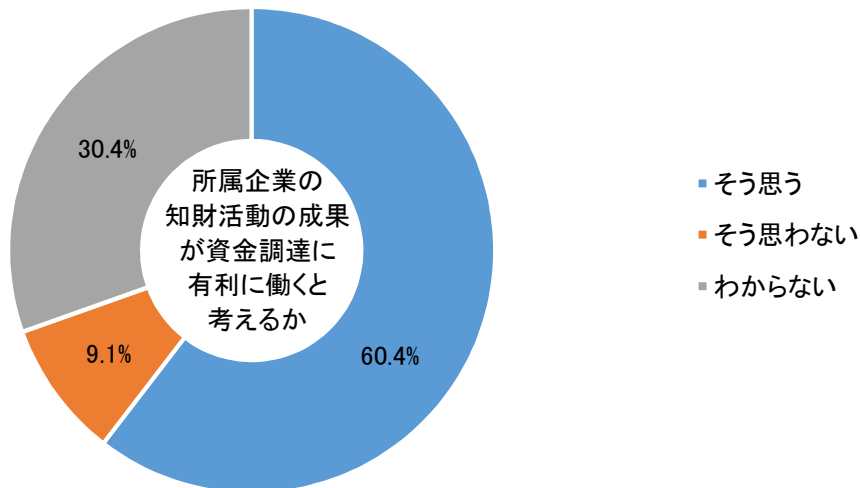
有効回答数：17



【質問 16】所属企業における、知財活動の成果が、資金調達に有利に働くと考えるか

選択肢	回答数	割合
そう思う	437	60.4%
そう思わない	66	9.1%
わからない	220	30.4%

有効回答数：723

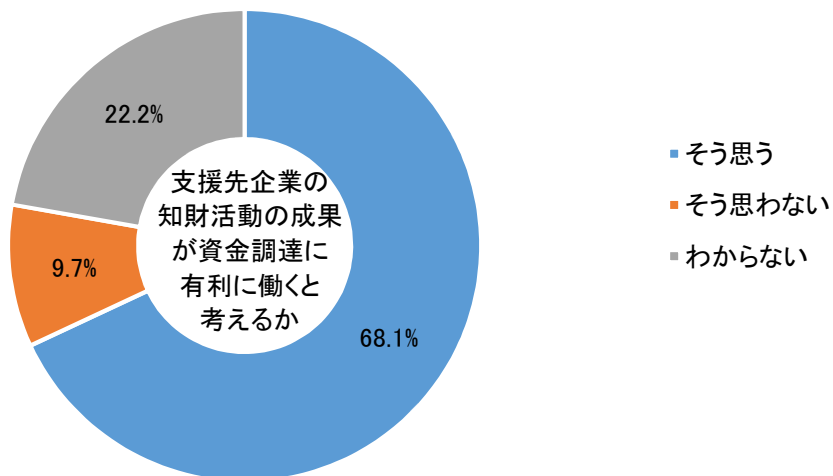


支援者：164

【質問 16】支援先企業等における、知財活動の成果が、資金調達に有利に働くと考えるか

選択肢	回答数	割合
そう思う	98	68.1%
そう思わない	14	9.7%
わからない	32	22.2%

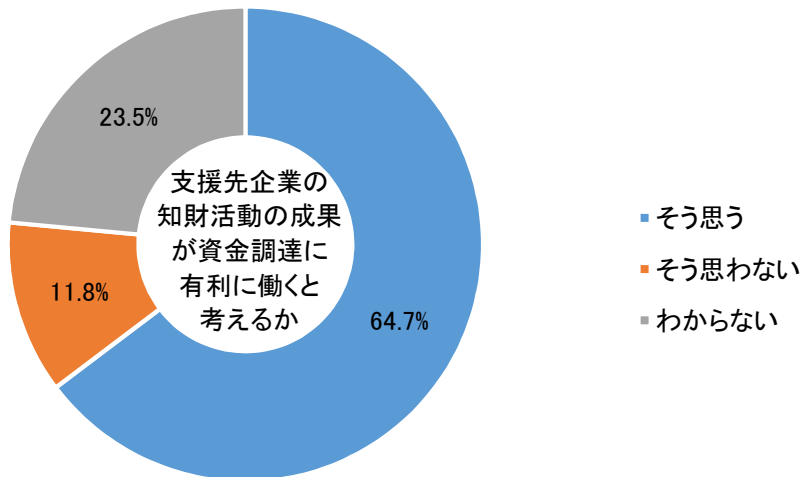
有効回答数：145



【質問 16】取引先中小企業等における、知財活動の成果が、資金調達に有利に働くと考えるか

選択肢	回答数	割合
そう思う	11	64.7%
そう思わない	2	11.8%
わからない	4	23.5%

有効回答数：17

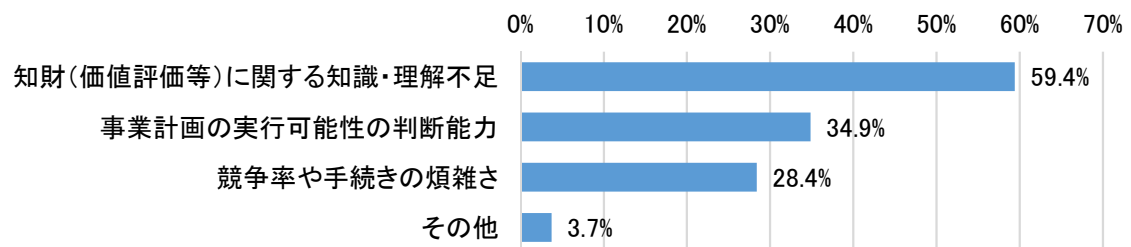


全て：961

【質問 17】あなたからみた「事業性評価に基づく融資」を行うにあたって困難な点【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
融資担当者の知財(価値評価等)に関する知識・理解不足	571	59.4%
融資担当者の事業計画の実行可能性の判断能力	335	34.9%
競争率や手続きの煩雑さ	273	28.4%
その他	36	3.7%

有効回答数：961

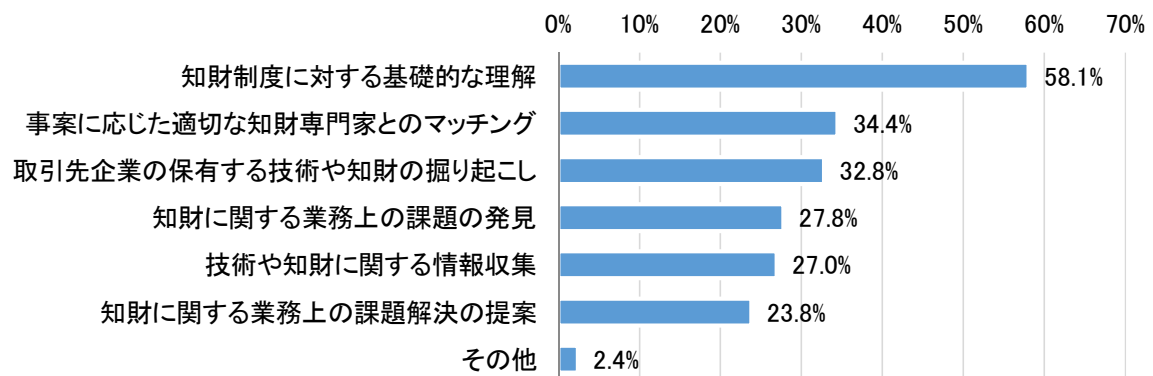


全て：961

【質問 18】事業性評価に基づく融資を行うにあたり、金融機関等の職員が備えるべき知財スキル
【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
知的財産制度に対する基礎的な理解	558	58.1%
事案に応じた適切な知的財産専門家とのマッチング	331	34.4%
取引先企業の保有する技術や知的財産の掘り起こし	315	32.8%
知的財産に関する業務上の課題の発見	267	27.8%
知的財産に関する業務上の課題解決の提案	229	23.8%
技術や知的財産に関する情報収集(例：特許情報の検索、法律の改正)	259	27.0%
その他	23	2.4%

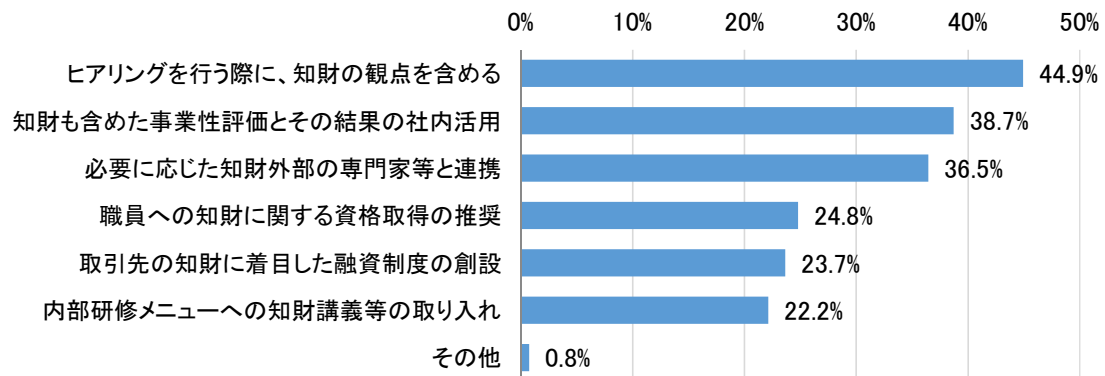
有効回答数：961



【質問 19】金融機関における知財の取組みのうち、取引先企業の知財活動活性化に寄与すると思うもの【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
企業に対してヒアリングを行う際に、知的財産の観点を含める	355	44.9%
知的財産の切り口も含めた事業性評価を行い、評価結果を社内で活用する	306	38.7%
企業への経営支援に際して、必要に応じて知的財産に関する外部の専門家等と連携する	288	36.5%
職員に知的財産に関する資格(知的財産管理技能士、ビジネス著作権検定、知的財産アナリスト等)の取得を推奨する	196	24.8%
取引先の知的財産に着目した融資制度を創設する	187	23.7%
内部の研修のメニューに知的財産に関する講義等を取り入れる	175	22.2%
その他	6	0.8%

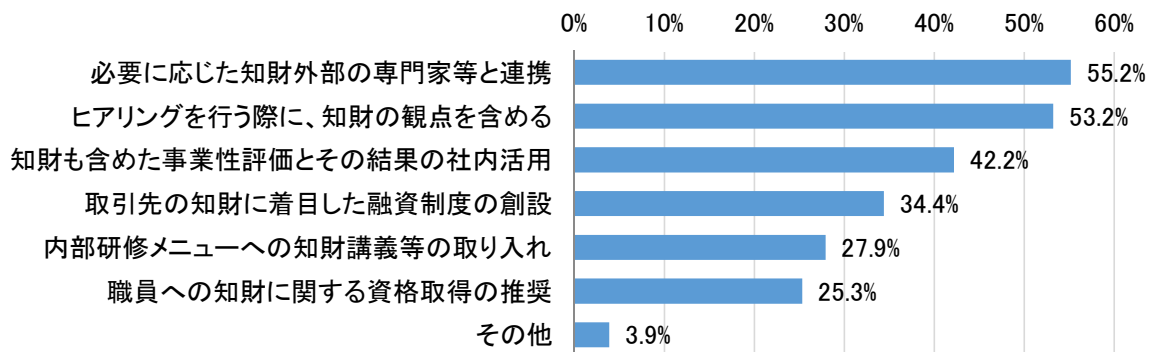
有効回答数：790



【質問 19】金融機関における知財の取組みのうち、支援先企業の知財活動活性化に寄与すると思うもの【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
企業への経営支援に際して、必要に応じて知的財産に関する外部の専門家等と連携する	85	55.2%
企業に対してヒアリングを行う際に、知的財産の観点を含める	82	53.2%
知的財産の切り口も含めた事業性評価を行い、評価結果を社内で活用する	65	42.2%
取引先企業の知的財産に着目した融資制度を創設する	53	34.4%
内部の研修のメニューに知的財産に関する講義等を取り入れる	43	27.9%
職員に知的財産に関する資格(知的財産管理技能士、ビジネス著作権検定、知的財産アナリスト等)の取得を推奨する	39	25.3%
その他	6	3.9%

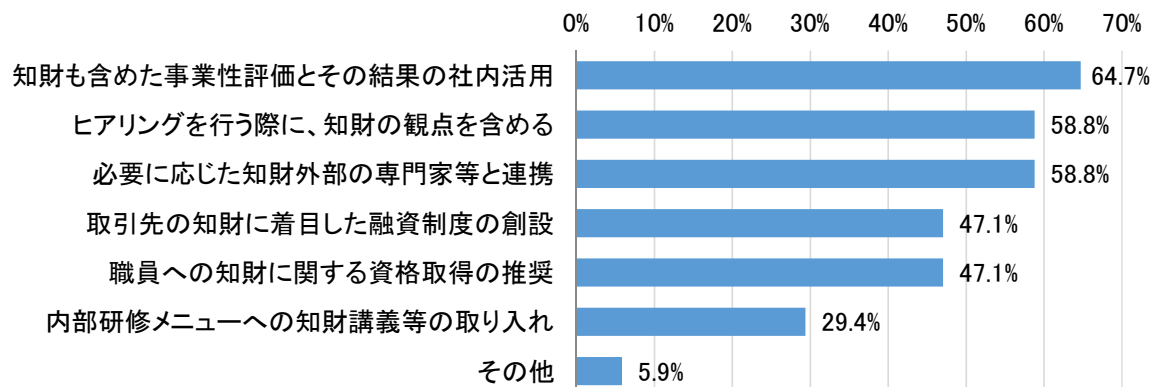
有効回答数：145



【質問 19】金融機関における知財の取組みのうち、取引先中小企業等の知財活動活性化に寄与すると思うもの【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
知的財産の切り口も含めた事業性評価を行い、評価結果を社内で活用する	11	64.7%
企業に対してヒアリングを行う際に、知的財産の観点を含める	10	58.8%
企業への経営支援に際して、必要に応じて知的財産に関する外部の専門家等と連携する	10	58.8%
取引先企業の知的財産に着目した融資制度を創設する	8	47.1%
職員に知的財産に関する資格(知的財産管理技能士、ビジネス著作権検定、知的財産アナリスト等)の取得を推奨する	8	47.1%
内部の研修のメニューに知的財産に関する講義等を取り入れる	5	29.4%
その他	1	5.9%

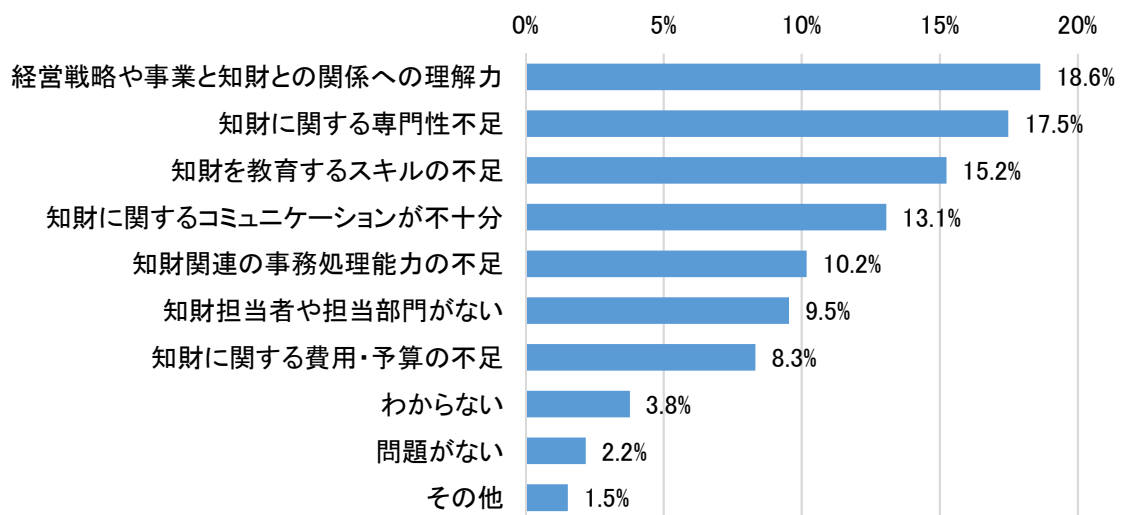
有効回答数：17



【質問 20】所属企業等の知財担当者もしくは担当部門についての課題【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
経営戦略や自社事業と知的財産との関係について理解が不足している	291	18.6%
知的財産の専門性が不足している	273	17.5%
知的財産を教育するスキルが不足している	238	15.2%
社内外と知財についてコミュニケーションが十分できない	204	13.1%
知的財産関連の事務処理能力が不足している	159	10.2%
知的財産担当者や担当部門がない	149	9.5%
知的財産に関する費用・予算が不足している	130	8.3%
わからない	59	3.8%
問題がない	34	2.2%
その他	24	1.5%

有効回答数：797

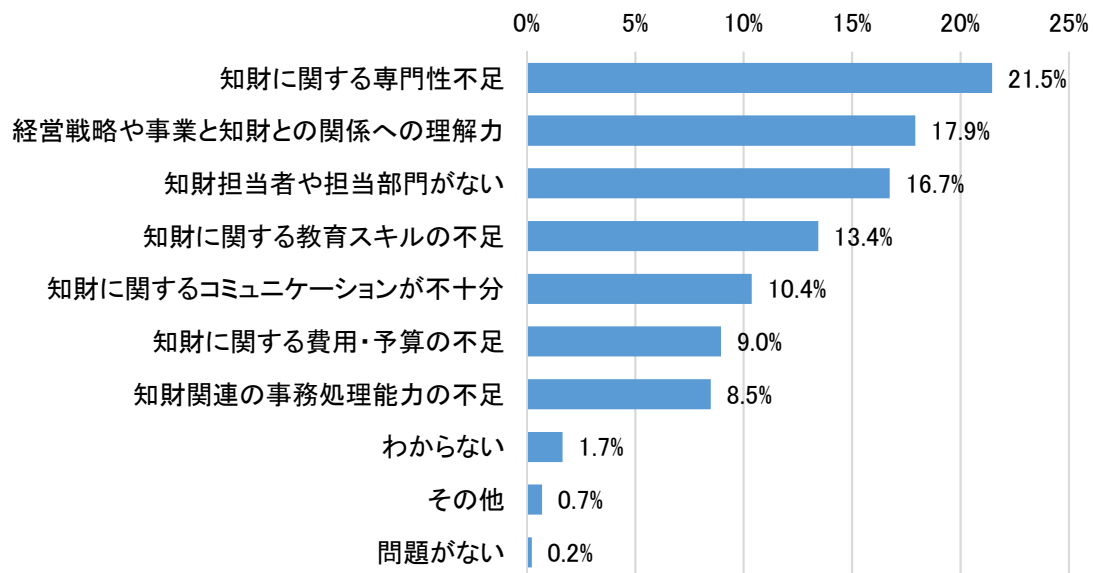


支援者：164

【質問 20】支援先中小企業等の知財担当者もしくは担当部門についての課題【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
知財に関する専門性不足	91	21.5%
経営戦略や事業と知財との関係への理解力	76	17.9%
知財担当者や担当部門がない	71	16.7%
知財に関する教育スキルの不足	57	13.4%
知財に関するコミュニケーションが不十分	44	10.4%
知財に関する費用・予算の不足	38	9.0%
知財関連の事務処理能力の不足	36	8.5%
わからない	7	1.7%
その他	3	0.7%
問題がない	1	0.2%

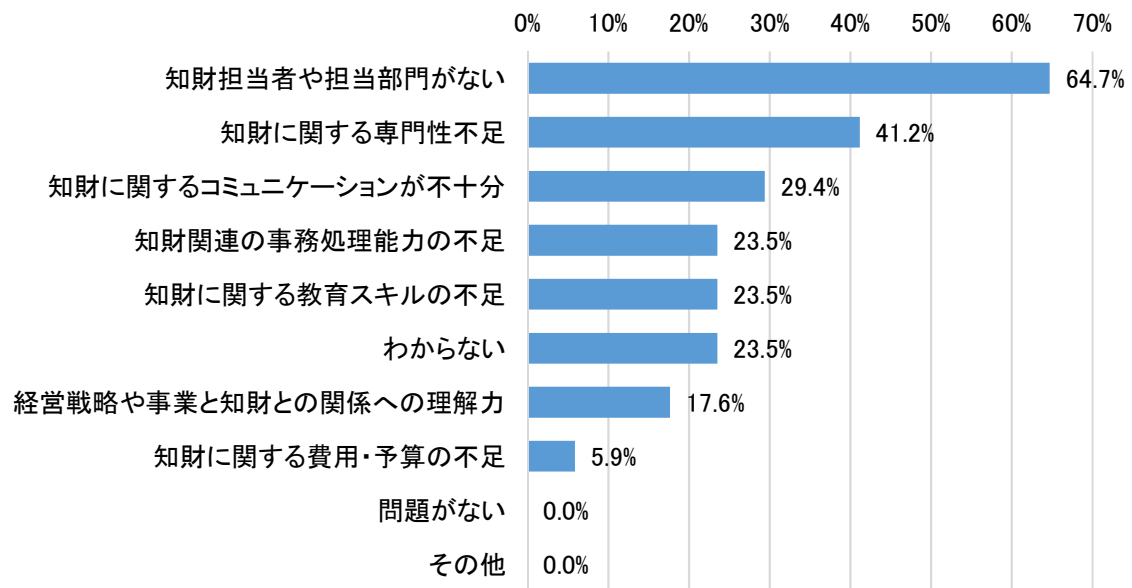
有効回答数：154



【質問 20】取引先中小企業等の知財担当者もしくは担当部門についての課題【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
知財担当者や担当部門がない	11	64.7%
知財に関する専門性不足	7	41.2%
知財に関するコミュニケーションが不十分	5	29.4%
知財関連の事務処理能力の不足	4	23.5%
知財に関する教育スキルの不足	4	23.5%
わからない	4	23.5%
経営戦略や事業と知財との関係への理解力	3	17.6%
知財に関する費用・予算の不足	1	5.9%
問題がない	0	0.0%
その他	0	0.0%

有効回答数：17



【質問 21】その他、所属企業等の知財マネジメントにおける課題(自由記述)

自由記述	回答数	割合
	67	—

※詳細は略

支援者：67

【質問 21】その他、支援先中小企業等の知財マネジメントにおける課題(自由記述)

自由記述	回答数	割合
	16	—

※詳細は略

【質問 21】その他、取引先中小企業等の知財マネジメントにおける課題(自由記述)

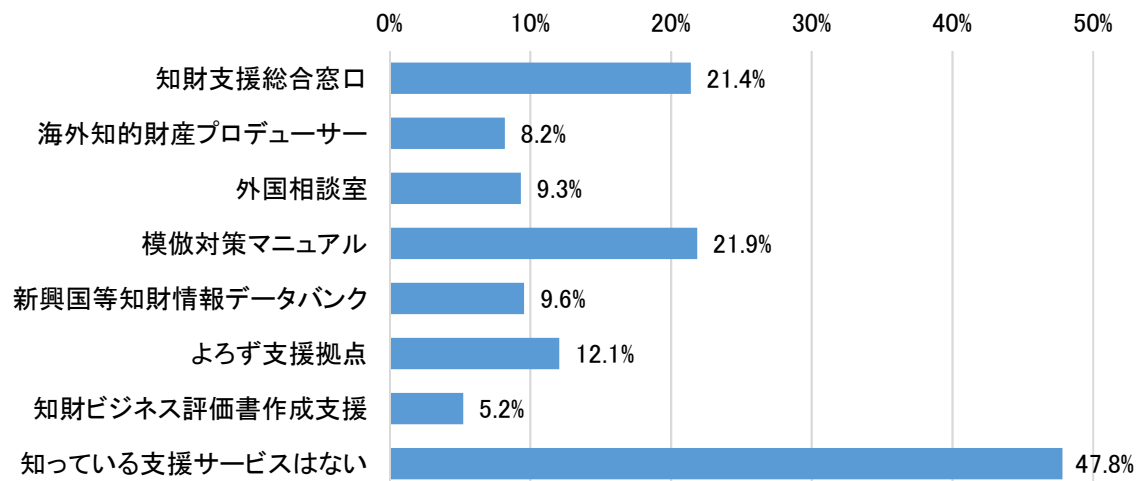
自由記述	回答数	割合
	1	—

※詳細は略

【質問 22】下記のうち知っている支援サービス【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
知財支援総合窓口	94	21.4%
海外知的財産プロデューサー	36	8.2%
外国相談室 (外国産業財産権侵害対策等支援事業)	41	9.3%
模倣対策マニュアル	96	21.9%
新興国等知財情報データベース	42	9.6%
よろず支援拠点	53	12.1%
知財ビジネス評価書作成支援 (中小企業を知的財産の観点から評価する金融促進支援)	23	5.2%
知っている支援サービスはない	210	47.8%

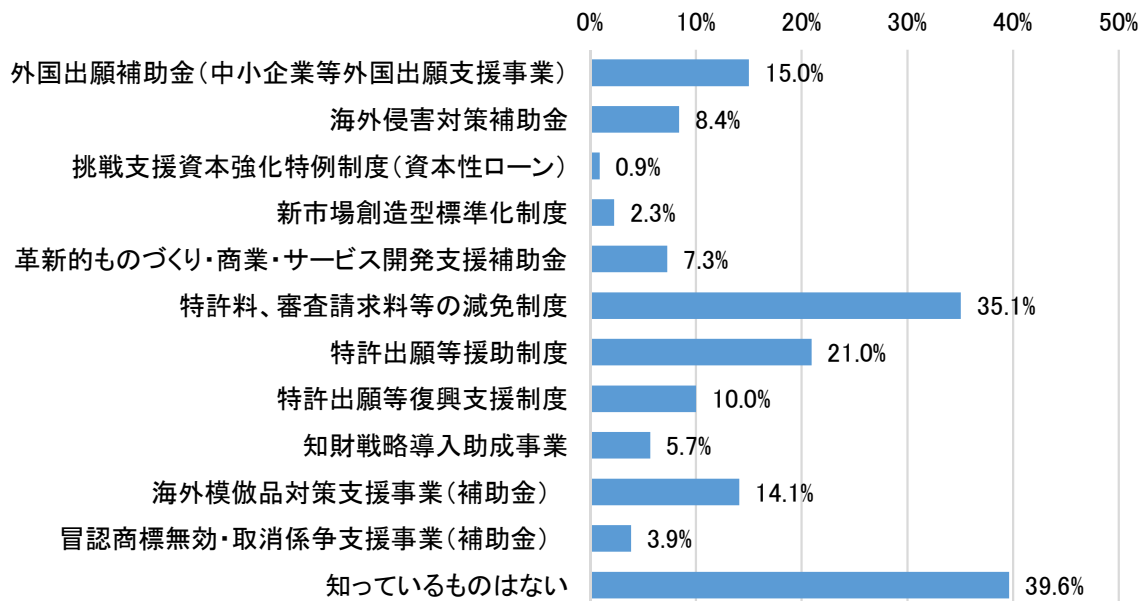
有効回答数：439



【質問 22】下記のうち知的財産活動に適用できる助成金の利用状況【複数回答可】

選択肢	回答数	割合
外国出願補助金(中小企業等外国出願支援事業)	66	15.0%
海外侵害対策補助金	37	8.4%
挑戦支援資本強化特例制度(資本性ローン)	4	0.9%
新市場創造型標準化制度	10	2.3%
革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金	32	7.3%
特許料、審査請求料等の減免制度	154	35.1%
特許出願等援助制度	92	21.0%
特許出願等復興支援制度	44	10.0%
知財戦略導入助成事業	25	5.7%
海外模倣品対策支援事業(補助金)	62	14.1%
冒認商標無効・取消係争支援事業(補助金)	17	3.9%
知っているものはない	174	39.6%

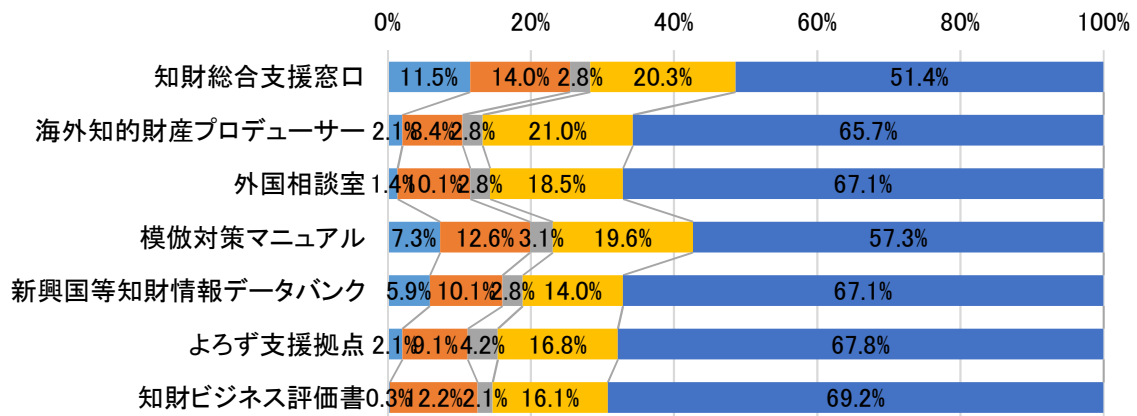
有効回答数：439



【質問 22】下記のうち知っている支援サービス【複数回答可】

	利用 したこ と がある	利用 したい	利用 したい が 使えない	利用する 必要が ない	この 支援サー ビスを 知らない
知財総合支援窓口	33	40	8	58	147
海外知的財産プロデューサー	6	24	8	60	188
外国相談室 (外国産業財産権侵害対策等支援事業)	4	29	8	53	192
模倣対策マニュアル	21	36	9	56	164
新興国等知財情報データベース	17	29	8	40	192
よろず支援拠点	6	26	12	48	194
知財ビジネス評価書作成支援 (中小企業を知的財産の観点から評価する金融促進支援)	1	35	6	46	198

有効回答数：286

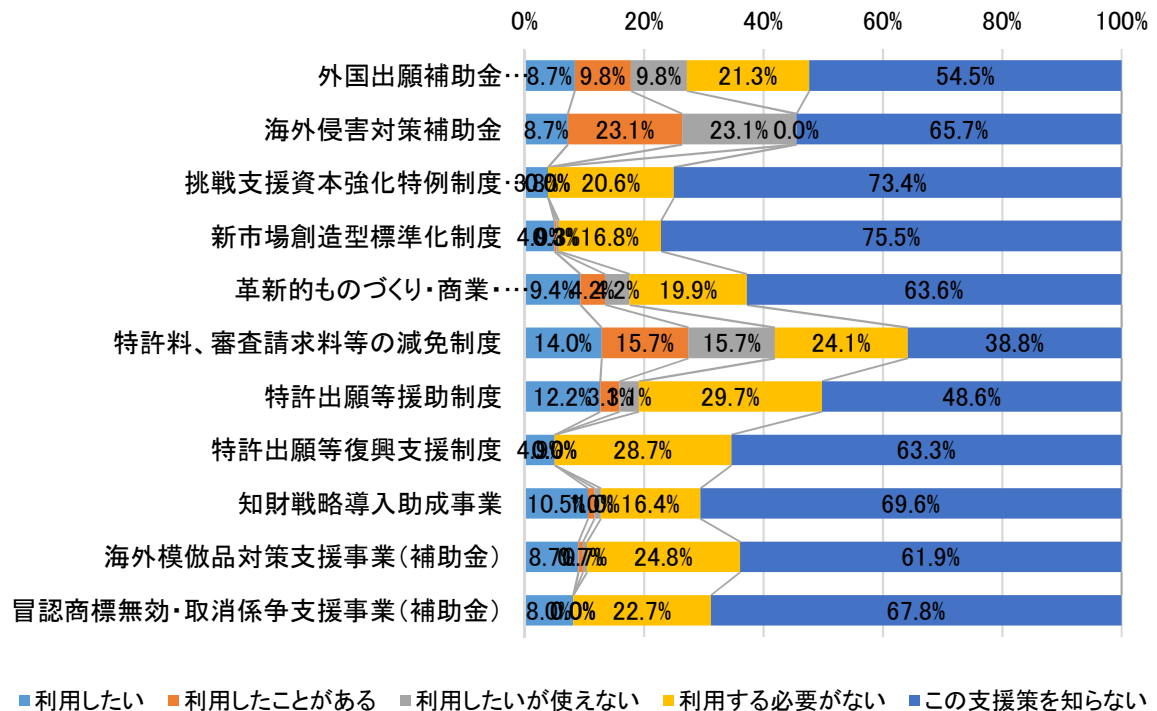


■ 利用したことがある ■ 利用したい ■ 利用したいが使えない ■ 利用する必要がない ■ この支援サービスを知らない

【質問 22】所属企業等における下記助成金の活用状況 【複数回答可】

	利用 したこ と がある	利用 したい	利用 したいが 使えない	利用 する必 要が ない	この 支援策を 知らない
外国出願補助金 (中小企業等外国出願支援事業)	25	28	16	61	156
海外侵害対策補助金	25	66	7	0	188
挑戦支援資本強化特例制度 (資本性ローン)	11	0	6	59	210
新市場創造型標準化制度	14	1	7	48	216
革新的ものづくり・商業・ サービス開発支援補助金	27	12	8	57	182
特許料、審査請求料等の減免制度	40	45	21	69	111
特許出願等援助制度	35	9	18	85	139
特許出願等復興支援制度	14	0	9	82	181
知財戦略導入助成事業	30	3	7	47	199
海外模倣品対策支援事業(補助金)	25	2	11	71	177
冒認商標無効・取消係争支援事業 (補助金)	23	0	4	65	194

有効回答数：286



【質問 22】上記支援サービスまたは知的財産活動に適用できる助成金のうち「利用したいが使えない」と回答した支援サービス名称とその理由について(自由記述)

自由記述	回答数	割合
	20	—

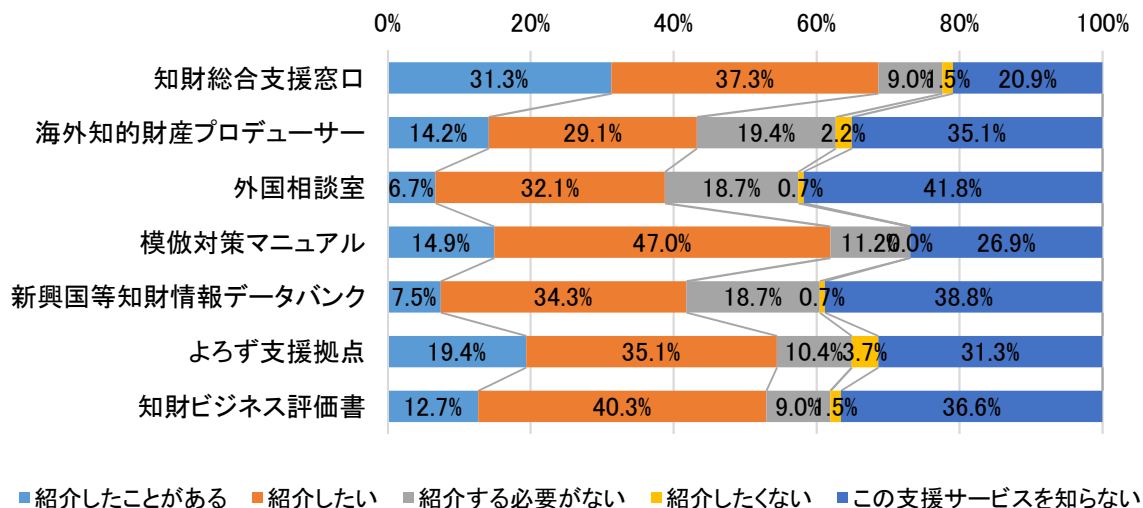
※詳細は略

支援者：164

【質問 22】支援先中小企業等における下記支援サービスの活用状況 【複数回答可】

	紹介 したこ と がある	紹介 したい	紹介 する必 要 が ない	紹介 した く な い	この 支 援 サ ー ビ ス を 知 ら な い
知財総合支援窓口	42	50	12	2	28
海外知的財産プロデューサー	19	39	26	3	47
外国相談室(外国産業財産権侵害対策等支援事業)	9	43	25	1	56
模倣対策マニュアル	20	63	15	0	36
新興国等知財情報データベース	10	46	25	1	52
よろず支援拠点	26	47	14	5	42
知財ビジネス評価書作成支援 (中小企業を知的財産の観点から評価する金融促進支援)	17	54	12	2	49

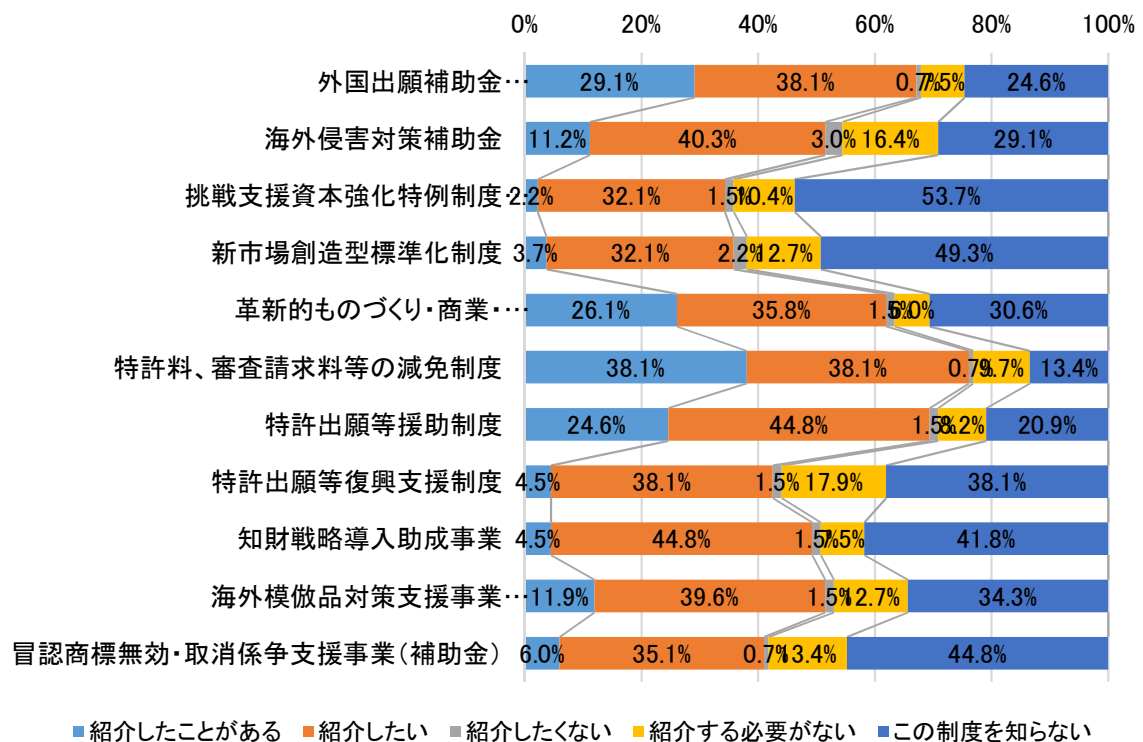
有効回答数：134



【質問 22】支援先中小企業等における下記助成金の活用状況 【複数回答可】

	紹介 したこ と がある	紹介 したい	紹介 したく ない	紹介 する必 要が ない	この 制度を 知らない
外国出願補助金 (中小企業等外国出願支援事業)	39	51	1	10	33
海外侵害対策補助金	15	54	4	22	39
挑戦支援資本強化特例制度 (資本性ローン)	3	43	2	14	72
新市場創造型標準化制度	5	43	3	17	66
革新的ものづくり・商業・サービス開 発支援補助金	35	48	2	8	41
特許料、審査請求料等の減免制度	51	51	1	13	18
特許出願等援助制度	33	60	2	11	28
特許出願等復興支援制度	6	51	2	24	51
知財戦略導入助成事業	6	60	2	10	56
海外模倣品対策支援事業 (補助金)	16	53	2	17	46
冒認商標無効・取消係争支援事業 (補助金)	8	47	1	18	60

有効回答数：134



【質問 22】上記支援サービスや助成金等について「紹介したくない」と回答した制度名称とその理由について(自由記述)

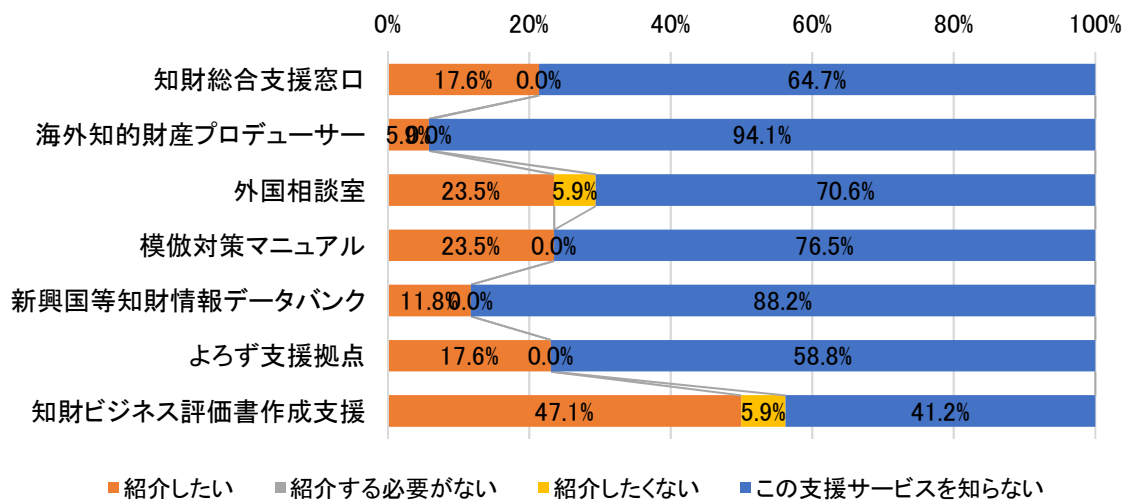
自由記述	回答数	割合
	4	—

※詳細は略

【質問 22】取引先中小企業等における下記支援サービスの活用状況【複数回答可】

	紹介 したこ と がある	紹介 したい	紹介 する 必要が ない	紹介 したく ない	この 支援 サービ スを知ら ない
知財総合支援窓口	3	3	0	0	11
海外知的財産プロデューサー	0	1	0	0	16
外国相談室 (外国産業財産権侵害対策等支援事業)	0	4	0	1	12
模倣対策マニュアル	0	4	0	0	13
新興国等知財情報データベース	0	2	0	0	15
よろず支援拠点	4	3	0	0	10
知財ビジネス評価書作成支援 (中小企業を知的財産の観点から評価 する金融促進支援)	1	8	0	1	7

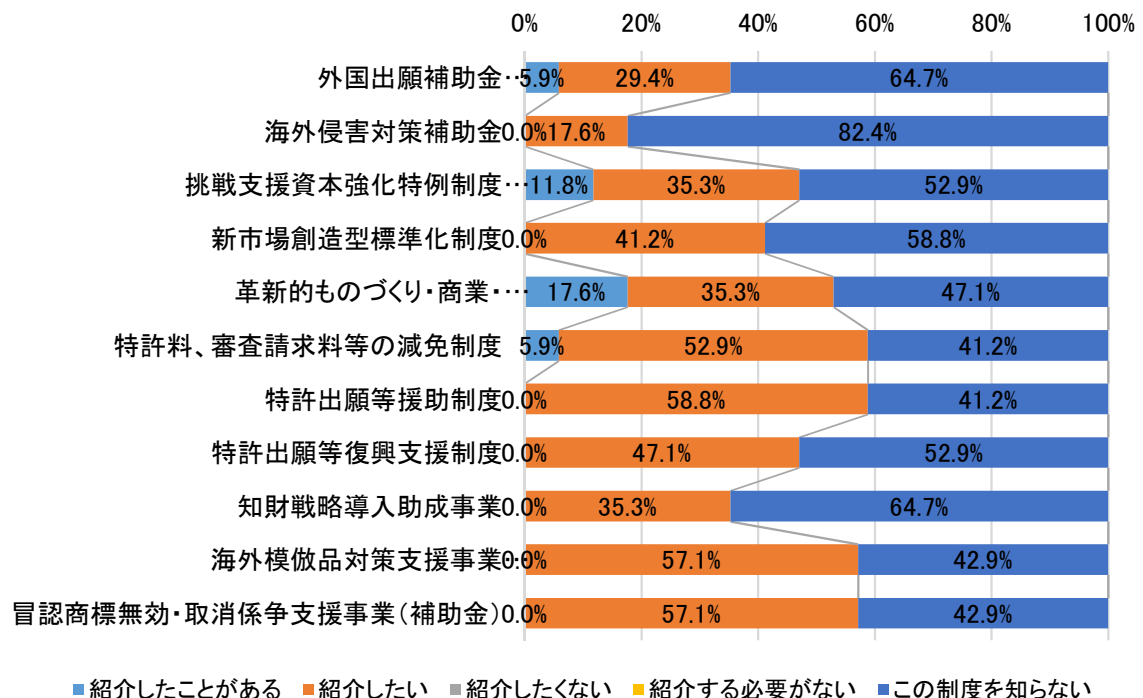
有効回答数：17



【質問 22】取引先中小企業等における下記助成金の利用状況【複数回答可】

	利用 したこ と がある	利用 したい	利用 したいが 使えない	利用 する必要 がない	この 制度を 知らない
外国出願補助金 (中小企業等外国出願支援事業)	1	5	0	0	11
海外侵害対策補助金	0	3	0	0	14
挑戦支援資本強化特例制度 (資本性ローン)	2	6	0	0	9
新市場創造型標準化制度	0	7	0	0	10
革新的ものづくり・商業・ サービス開発支援補助金	3	6	0	0	8
特許料、審査請求料等の減免制度	1	9	0	0	7
特許出願等援助制度	0	10	0	0	7
特許出願等復興支援制度	0	8	0	0	9
知財戦略導入助成事業	0	6	0	0	11
海外模倣品対策支援事業(補助金)	0	4	0	0	3
冒認商標無効・取消係争支援事業 (補助金)	0	4	0	0	3

有効回答数：17



【質問 22】上記支援サービスや助成金等について「紹介したくない」と回答した制度名称とその理由について(自由記述)

自由記述	回答数	割合
	0	—

※詳細は略

全て：961

【質問 23】知的財産に関して、日常的にお考えのことやお困りのこと(自由記述)

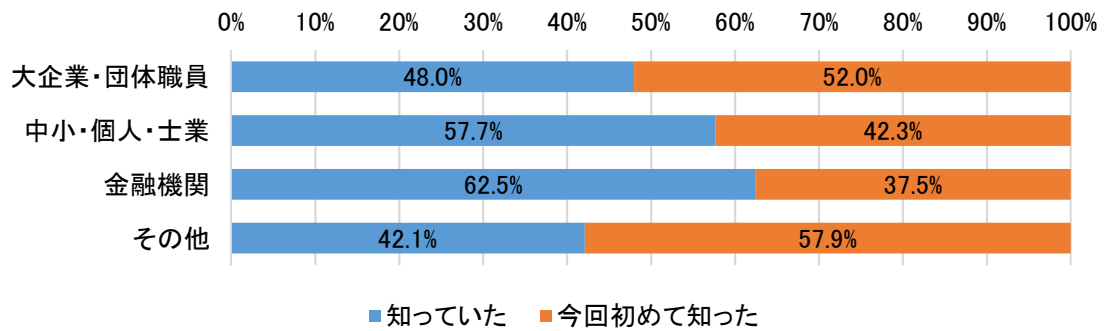
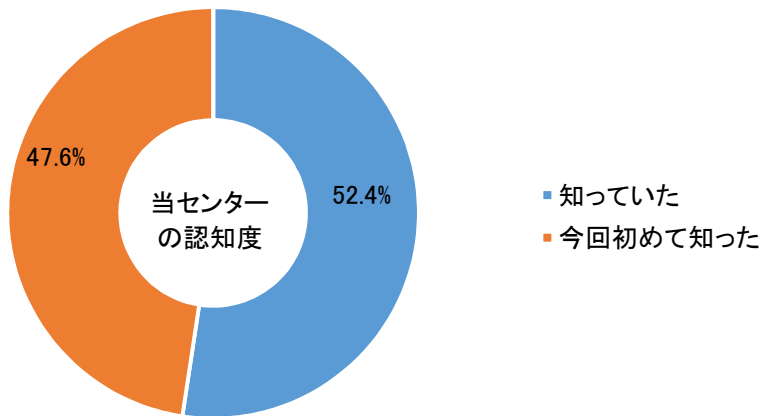
自由記述	回答数	割合
	105	—

全て：961

【質問 24】中小企業センターの存在を知っていたか

選択肢	回答数	割合
知っていた	405	52.4%
今回初めて知った	368	47.6%

有効回答数：773

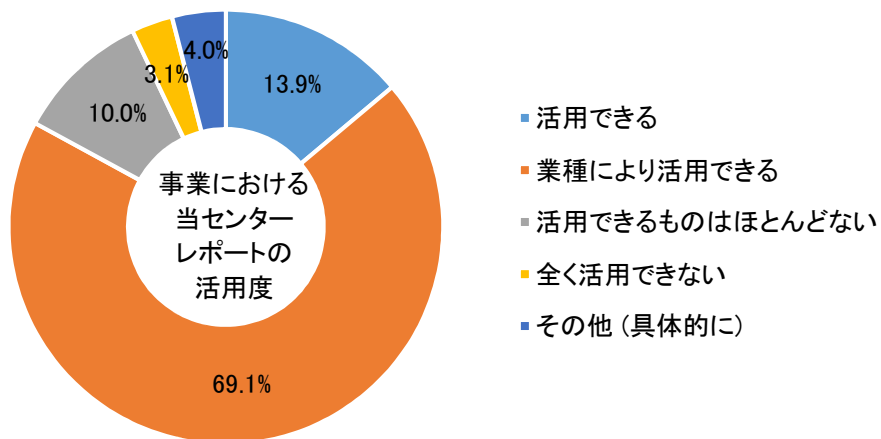


全て：961

【質問 25】中小企業センターの研究レポートやワーキンググループレポートは中小企業やその支援者の事業に活用できると考えるか

選択肢	回答数	割合
活用できる	104	13.9%
業種により活用できる	518	69.1%
活用できるものはほとんどない	75	10.0%
全く活用できない	23	3.1%
その他	30	4.0%

有効回答数：750



全て：961

【質問 26】中小企業センターに期待すること(自由記述)

自由記述	回答数	割合
	53	—